



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 戴 正 呉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 村瀬 裕之 TEL 072-282-1221
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,495,588	2.9	84,716	1.9	114,964	82.0	85,738	61.0
2021年3月期	2,425,910	7.2	83,112	61.5	63,175	25.9	53,263	288.0

(注) 包括利益 2022年3月期 135,500百万円 (29.0%) 2021年3月期 105,060百万円 (261.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.37	—	21.0	5.9	3.4
2021年3月期	87.20	—	17.6	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,630百万円 2021年3月期 △16,703百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,956,288	481,017	23.8	762.93
2021年3月期	1,927,226	364,139	18.2	573.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 466,015百万円 2021年3月期 350,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	75,157	△31,448	△124,291	239,359
2021年3月期	204,642	△14,114	△76,724	292,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	18,324	34.4	6.0
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	24,432	28.5	6.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

新たな経営体制のもと、中国でのロックダウンやウクライナ情勢による影響も含め、事業計画などを改めて精査していることから、2023年3月期の連結業績予想につきましては、1ヶ月後を目途に開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Xia Yan Technology (ShanDong) Co., Ltd.
 除外 1社（社名）Lianyungang Kantatsu Fine Technology Co., Ltd.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	611,952,858株	2021年3月期	611,952,858株
2022年3月期	1,131,071株	2021年3月期	1,151,858株
2022年3月期	610,799,739株	2021年3月期	543,533,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	563,030	△52.3	15,014	△75.6	98,698	57.1	93,337	—
2021年3月期	1,179,143	△12.8	61,594	167.2	62,805	63.6	△12,636	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	152.81	—
2021年3月期	△20.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,389,009	140,240	10.1	229.11
2021年3月期	1,436,875	57,142	4.0	93.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,943百万円 2021年3月期 56,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載したとおり、業績予想は記載していません。
- 当社は2022年5月11日(水)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、総じて持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、サプライチェーンが混乱し、半導体価格や原材料価格、物流コストも上昇するなど厳しい状況は続きました。

こうした中、当社グループは、強いブランド企業“SHARP”の早期確立に向け、「ブランド事業を主軸とした事業構造の構築」、「事業ビジョンの具現化」、「社債市場への復帰」の3つの取り組みを推進しました。

当連結会計年度の業績は、スマートライフ、ICT、エレクトロニックデバイスの売上が減少したものの、8Kエコシステムとディスプレイデバイスの売上が増加し、売上高が2兆4,955億円（前年度比2.9%増）となりました。営業利益は、スマートライフ、ICT、エレクトロニックデバイスが減少したものの、8Kエコシステムとディスプレイデバイスが増加し、847億円（前年度比1.9%増）となりました。経常利益は1,149億円（前年度比82.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、857億円（前年度比61.0%増）となりました。厳しい事業環境となりましたが、売上高と各利益はいずれも前年度を上回りました。なかでも、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は前年度から大幅に伸長しました。

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

<ブランド事業>

スマートライフ

売上高は前年度比2.1%減の4,461億円となりました。エネルギーソリューション事業が伸長したほか、白物家電事業でも調理家電や洗濯機の販売は増加しましたが、プラズマクラスター機器の販売が減少しました。

8Kエコシステム

売上高は前年度比15.1%増の5,676億円となりました。テレビの販売が増加したほか、複合機事業などスマートワークソリューションが増収となりました。また、シャープNECディスプレイソリューションズ(株)を連結子会社化した効果もありました。

ICT

売上高は前年度比5.7%減の3,240億円となりました。通信事業とPC事業が減収となりました。

<デバイス事業>

ディスプレイデバイス

売上高は前年度比5.8%増の8,596億円となりました。スマートフォン向けの小型パネルの販売が減少しましたが、車載向けやPC・タブレット向けなど中型パネルの販売が増加しました。

エレクトロニックデバイス

売上高は前年度比7.4%減の3,968億円となりました。新型コロナウイルスによる生産影響がありました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、資産合計が、前連結会計年度末に比べ290億円増加の1兆9,562億円となりました。これは、短期借入金の返済により現金及び預金が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産並びに棚卸資産が増加したことなどによるものであります。負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したものの短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ878億円減少の1兆4,752億円となりました。また、純資産合計は、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,168億円増加し、4,810億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が751億円、投資活動による資金の減少が314億円、財務活動による資金の減少が1,242億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ534億円減少の2,393億円となりました。

(2) 今後の見通し

新たな経営体制のもと、中国でのロックダウンやウクライナ情勢による影響も含め、事業計画などを改めて精査していることから、2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）につきましては、1ヶ月後を目途に開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,917	287,361
受取手形及び売掛金	457,649	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	487,160
棚卸資産	263,066	310,283
その他	130,098	148,165
貸倒引当金	△3,961	△2,342
流動資産合計	1,188,770	1,230,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	675,865	689,458
機械装置及び運搬具	1,162,607	1,191,042
工具、器具及び備品	190,705	177,359
土地	83,600	83,711
建設仮勘定	31,822	18,395
その他	48,726	48,109
減価償却累計額	△1,754,840	△1,789,815
有形固定資産合計	438,486	418,260
無形固定資産		
ソフトウェア	26,557	25,954
その他	18,557	16,330
無形固定資産合計	45,114	42,285
投資その他の資産		
投資有価証券	164,181	171,392
退職給付に係る資産	5,584	10,293
繰延税金資産	19,053	22,391
その他	67,404	63,595
貸倒引当金	△1,368	△2,559
投資その他の資産合計	254,855	265,114
固定資産合計	738,456	725,660
資産合計	1,927,226	1,956,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,825	379,394
電子記録債務	34,597	42,980
短期借入金	163,028	54,300
未払費用	105,282	106,398
賞与引当金	18,573	18,506
製品保証引当金	18,897	19,750
販売促進引当金	8,433	9,586
事業構造改革引当金	670	174
その他	174,274	165,358
流動負債合計	885,582	796,451
固定負債		
長期借入金	561,893	572,270
退職給付に係る負債	83,558	73,630
その他	32,053	32,919
固定負債合計	677,505	678,820
負債合計	1,563,087	1,475,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	109,126	108,623
利益剰余金	289,551	356,966
自己株式	△14,053	△13,747
株主資本合計	389,624	456,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,617	20,169
繰延ヘッジ損益	1,086	1,835
為替換算調整勘定	△39,362	△9,085
退職給付に係る調整累計額	△17,617	△3,745
その他の包括利益累計額合計	△39,275	9,173
新株予約権	297	304
非支配株主持分	13,493	14,696
純資産合計	364,139	481,017
負債純資産合計	1,927,226	1,956,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,425,910	2,495,588
売上原価	2,004,593	2,063,864
売上総利益	421,316	431,723
販売費及び一般管理費	338,204	347,006
営業利益	83,112	84,716
営業外収益		
受取利息	2,818	2,583
受取配当金	1,240	1,543
固定資産賃貸料	3,500	3,465
為替差益	5,546	18,947
持分法による投資利益	—	3,630
投資関連収益	—	9,263
その他	9,483	10,605
営業外収益合計	22,590	50,038
営業外費用		
支払利息	5,511	4,448
固定資産賃貸費用	2,360	2,323
持分法による投資損失	16,703	—
休止資産関係費用	4,139	5,199
投資関連費用	4,879	—
その他	8,932	7,818
営業外費用合計	42,527	19,790
経常利益	63,175	114,964
特別利益		
固定資産売却益	5,630	5,124
投資有価証券売却益	14	631
負ののれん発生益	—	182
関係会社清算益	27	—
固定資産受贈益	6,675	1,329
事業譲渡益	—	5,725
新株予約権戻入益	10	—
特別利益合計	12,357	12,993
特別損失		
固定資産除売却損	638	588
減損損失	6,417	22,703
投資有価証券評価損	2,035	77
投資有価証券売却損	—	7
関係会社株式売却損	—	268
和解金	—	2,763
特別損失合計	9,090	26,409
税金等調整前当期純利益	66,442	101,549
法人税、住民税及び事業税	14,657	17,230
法人税等調整額	△442	△1,184
法人税等合計	14,215	16,045
当期純利益	52,227	85,503
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,036	△234
親会社株主に帰属する当期純利益	53,263	85,738

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	52,227	85,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,563	3,546
繰延ヘッジ損益	269	675
為替換算調整勘定	16,466	29,409
退職給付に係る調整額	26,010	13,996
持分法適用会社に対する持分相当額	1,523	2,368
その他の包括利益合計	52,832	49,996
包括利益	105,060	135,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,858	134,187
非支配株主に係る包括利益	202	1,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	108,853	247,283	△13,993	347,143
当期変動額					
剰余金の配当			△10,995		△10,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,263		53,263
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		286			286
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△13		15	2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	272	42,268	△60	42,480
当期末残高	5,000	109,126	289,551	△14,053	389,624

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,048	846	△56,118	△43,646	△90,870	293	14,392	270,959
当期変動額								
剰余金の配当								△10,995
親会社株主に帰属する 当期純利益								53,263
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								286
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,569	240	16,756	26,028	51,594	3	△898	50,699
当期変動額合計	8,569	240	16,756	26,028	51,594	3	△898	93,180
当期末残高	16,617	1,086	△39,362	△17,617	△39,275	297	13,493	364,139

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	109,126	289,551	△14,053	389,624
当期変動額					
剰余金の配当			△18,324		△18,324
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,738		85,738
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△216			△216
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△286		314	28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△503	67,414	306	67,217
当期末残高	5,000	108,623	356,966	△13,747	456,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,617	1,086	△39,362	△17,617	△39,275	297	13,493	364,139
当期変動額								
剰余金の配当								△18,324
親会社株主に帰属する 当期純利益								85,738
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△216
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,551	748	30,277	13,872	48,449	7	1,202	49,659
当期変動額合計	3,551	748	30,277	13,872	48,449	7	1,202	116,877
当期末残高	20,169	1,835	△9,085	△3,745	9,173	304	14,696	481,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,442	101,549
減価償却費	71,942	72,397
受取利息及び受取配当金	△4,059	△4,126
支払利息	5,511	4,448
持分法による投資損益 (△は益)	16,703	△3,630
投資関連損益 (△は益)	4,879	△9,263
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,991	△4,535
固定資産受贈益	△6,675	△1,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△623
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,035	77
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	268
負ののれん発生益	—	△182
減損損失	6,417	22,703
事業譲渡損益 (△は益)	—	△5,725
和解金	—	2,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,781	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△6,873
未収入金の増減額 (△は増加)	4,360	△5,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	53,266	△21,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,511	6,100
未払費用の増減額 (△は減少)	6,698	△2,590
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	△17,133	—
その他	2,520	△42,819
小計	207,633	101,778
利息及び配当金の受取額	8,232	8,001
利息の支払額	△5,401	△4,453
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,820	△27,425
和解金の支払額	—	△2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,642	75,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118,384	△133,685
定期預金の払戻による収入	124,561	135,143
有形固定資産の取得による支出	△35,656	△47,590
有形固定資産の売却による収入	10,518	9,216
無形固定資産の取得による支出	△15,726	△15,483
投資有価証券の取得による支出	△8,063	△10,003
投資有価証券の売却による収入	27	2,440
事業譲渡による収入	—	4,267
その他	28,608	24,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,114	△31,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△89,398	△102,493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△6,875	△216
配当金の支払額	△10,980	△18,312
その他	30,530	△3,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,724	△124,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,665	27,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,469	△53,433
現金及び現金同等物の期首残高	170,323	292,792
現金及び現金同等物の期末残高	292,792	239,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した仕掛品等について棚卸資産の消滅を認識し、支給先に対する未収入金等を計上しておりましたが、支給先から加工品を買い戻す義務を負っていることから、棚卸資産の消滅を認識しないことといたしました。また、買戻義務等について有償支給に係る負債を計上しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において連結業績に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末において、棚卸資産は12,151百万円増加、流動資産のその他は8,628百万円減少、流動負債のその他は3,522百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち上場株式について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この結果、従来に費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,099百万円減少しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、事業ビジョン「8K+5GとAIoTで世界を変える」のもと、「強いブランド企業“SHARP”の早期確立」に向け、「ブランド事業を主軸とした事業構造の構築」、「事業ビジョンの具現化」、「社債市場への復帰」に取り組んでおります。これらの実現のため、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」、「ICT」の3つのブランド事業、及び「ディスプレイデバイス」、「エレクトロニックデバイス」の2つのデバイス事業を事業ドメインとして設定し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
スマートライフ	冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿器、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、太陽電池、蓄電池等
8Kエコシステム	テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、各種ソフトウェア、マスク等
ICT	携帯電話機、パソコン、タブレット端末、ルーター等
ディスプレイデバイス	ディスプレイモジュール、車載カメラ等
エレクトロニックデバイス	カメラモジュール、センサモジュール、近接センサ、埃センサ、ウエハファウンドリ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザー等

なお、前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」及び「ICT」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」、「ICT」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分に変更しております。

この変更は、人や社会に寄り添い、常に新たな価値を提供し続ける「強いブランド企業“SHARP”」の早期確立に向け、ブランド事業を主軸とした事業構造の構築を進めるため、2021年5月11日公表の「事業経営の方向性と2021年度の取り組み」に即したものであります。

主な変更点として、従来の「スマートライフ」に含まれていたデバイス事業は、変更後の区分において「エレクトロニックデバイス」に含まれております。また、従来の「8Kエコシステム」に含まれていたディスプレイデバイス事業は、変更後の区分において「ディスプレイデバイス」に含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、交渉の上、適正な価格で決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この結果、従来費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「スマートライフ」において705百万円、「8Kエコシステム」において1,207百万円、「ICT」において483百万円、「ディスプレイデバイス」において975百万円、「エレクトロニックデバイス」において418百万円、「調整額」において308百万円、それぞれ減少しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	スマート ライフ	8Kエコ システム	I C T	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	454,510	484,552	341,776	766,537	378,534	2,425,910	—	2,425,910
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,033	8,517	1,701	46,255	50,044	107,551	△107,551	—
計	455,543	493,069	343,477	812,792	428,578	2,533,461	△107,551	2,425,910
セグメント利益	58,866	15,527	15,421	1,860	12,692	104,368	△21,256	83,112

(注) 1 セグメント利益の調整額△21,256百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,831百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	スマート ライフ	8Kエコ システム	I C T	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	446,039	557,945	316,807	817,082	357,713	2,495,588	—	2,495,588
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	9,745	7,210	42,592	39,120	98,822	△98,822	—
計	446,192	567,690	324,017	859,674	396,834	2,594,410	△98,822	2,495,588
セグメント利益	48,291	24,966	4,038	20,316	6,988	104,601	△19,884	84,716

(注) 1 セグメント利益の調整額△19,884百万円には、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,235百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

摘要	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	573.59円	762.93円
1株当たり当期純利益	87.20円	140.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの希薄化効果を有 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 は存在するものの希薄化効果を有 しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,263	85,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	53,263	85,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,833	610,799
(うち普通株式(千株))	(543,533)	(610,799)
(うち普通株式と同等の株式(千株))	(67,299)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数743個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数381個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数875個)	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数743個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数381個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数875個)

2 C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。